



令和6年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月20日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日

令和6年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	11,768	6.2	852	234.1	923	165.0	674	14.2
5年3月期	11,082	8.0	255	38.5	348	28.5	785	4.0

(注) 包括利益 6年3月期 1,180百万円 (39.9%) 5年3月期 843百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	627.87		3.7	3.8	7.2
5年3月期	731.32		4.5	1.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 5百万円 5年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	24,964	19,668	74.8	17,390.46
5年3月期	23,818	18,708	74.4	16,504.46

(参考) 自己資本 6年3月期 18,674百万円 5年3月期 17,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	335	161	355	4,795
5年3月期	249	614	62	4,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		100.00		100.00	200.00	214	27.3	1.2
6年3月期		100.00		120.00	220.00	236	35.0	1.3
7年3月期(予想)		110.00		110.00	220.00		51.4	

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,909	1.2	656	23.1	735	20.4	511	24.2	475.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	1,100,000 株	5年3月期	1,100,000 株
期末自己株式数	6年3月期	26,164 株	5年3月期	25,967 株
期中平均株式数	6年3月期	1,073,927 株	5年3月期	1,074,083 株

(参考)個別業績の概要

令和6年3月期の個別業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	9,654	9.2	755	146.8	859	105.0	635	124.3
5年3月期	8,838	5.0	306	26.0	419	17.9	283	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	591.73	
5年3月期	263.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
6年3月期	20,379		16,963		83.2		15,796.82	
5年3月期	19,467		16,117		82.8		15,006.91	

(参考) 自己資本 6年3月期 16,963百万円 5年3月期 16,117百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の回復基調を維持し、設備投資も回復が続くなど、内需を中心に緩やかな伸びが続きました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、光ケーブル工事の減少や移動体キャリアにおける基地局工事が減少しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび移動体キャリア向け製品の販売に加え、脱炭素社会の実現に貢献すべく、EV関連、再生可能エネルギー関連の積極的な営業展開を行うとともに、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,768百万円と前連結会計年度に比べ686百万円の増収となりました。利益面では資材価格の高騰に対応した販売価格の見直し、グループ会社における損益の改善、政策保有株式の売却益の計上、年金資産の運用が好調に推移したことによる費用の戻入などにより、営業利益は852百万円と前連結会計年度に比べ597百万円の増益、経常利益は923百万円と前連結会計年度に比べ575百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した負ののれん発生益により674百万円と前連結会計年度に比べ111百万円の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、運動施設等における防球ネット工事の減少により低調に推移しましたが、交通信号関連は、全国的にLED工事が進められたことから、堅調に推移しました。その結果、売上高は1,435百万円と前連結会計年度に比べ15百万円の増収となりました。

② CATV・防災無線関連

CATV関連は、ケーブルテレビ事業者による光ケーブル工事が堅調に推移したことに加え、エリア拡張工事が行われたことから、好調に推移しました。防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められたことから好調に推移しました。その結果、売上高は929百万円と前連結会計年度に比べ101百万円の増収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、移動体キャリアの基地局工事が減少したものの、通信事業者向け製品が好調に推移したことに加え、顧客ニーズに対応した新製品を投入しました。その結果、売上高は2,778百万円と前連結会計年度に比べ221百万円の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、レベニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を行いました。また、販売価格の見直しもあり、その結果、売上高は3,719百万円と前連結会計年度に比べ365百万円の増収となりました。

⑤ その他

鉄道関連は、設備更新工事などが回復傾向となり好調に推移しました。一般民需は、新たに再生可能エネルギー向け製品を受注しましたが、無線関連装置の新規案件が減少したことにより、低調に推移しました。その結果、売上高は2,906百万円と前連結会計年度に比べ17百万円の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加し、24,964百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、13,365百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が164百万円、電子記録債権が171百万円、商品及び製品が175百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、11,599百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が789百万円増加したことと、有形固定資産が164百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、5,296百万円となりました。これは、主に電子記録債務が542百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が404百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、19,668百万円となりました。これは、主に利益剰余金が459百万円及びその他有価証券評価差額金が431百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、4,795百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、335百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上962百万円及び減価償却費の計上377百万円による資金の増加と、売上債権の増加396百万円、棚卸資産の増加240百万円及び法人税等の支払い204百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円のマイナスとなりました。これは、主に定期預金の払戻1,550百万円による資金の増加と、定期預金の預入1,568百万円及び有形固定資産の取得126百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、355百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入200百万円による資金の増加と、長期借入金の返済312百万円及び配当金の支払い214百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、歴史的な円安水準が経済に与える影響は予断を許さないものの、個人消費、設備投資など、内需を中心に緩やかな回復が続く見通しです。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の変動や原子力発電所の再稼働など不透明な状況が続いており、設備投資の抑制やコスト削減が予想されます。一方で昨年度から導入されたレベニューキャップ制度により、引き続き高経年化設備の更新工事が期待されます。

情報通信分野においては、5Gサービスの拡大に加え、IoT、AIなどの技術が急速に進展し、様々なシステムの効率化や新たなサービスの創出など、デジタル化への取り組みが進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、顧客ニーズに応じた製品開発および生産対応に加え、EV関連、再生可能エネルギー関連、耐震対策関連の積極的な営業展開を進めてまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高11,909百万円（当連結会計年度比1.2%増）、営業利益656百万円（当連結会計年度比23.1%減）、経常利益735百万円（当連結会計年度比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益511百万円（当連結会計年度比24.2%減）を見込んでおります。なお、減益となる主な要因は、前連結会計年度における年金資産運用益の影響によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835,054	6,729,822
受取手形及び売掛金	2,198,101	2,362,678
電子記録債権	989,461	1,161,418
契約資産	-	71,610
商品及び製品	2,030,855	2,205,994
仕掛品	294,158	360,741
原材料及び貯蔵品	372,635	383,576
その他	94,968	96,384
貸倒引当金	△4,615	△6,829
流動資産合計	12,810,619	13,365,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,357,136	6,397,620
減価償却累計額	△4,835,747	△4,974,800
建物及び構築物 (純額)	1,521,388	1,422,820
機械装置及び運搬具	4,245,470	4,300,525
減価償却累計額	△4,004,821	△4,093,118
機械装置及び運搬具 (純額)	240,649	207,406
土地	5,960,807	5,960,807
リース資産	636,786	619,148
減価償却累計額	△320,349	△367,485
リース資産 (純額)	316,437	251,663
建設仮勘定	51,111	75,220
その他	2,336,265	2,369,727
減価償却累計額	△2,272,676	△2,297,877
その他 (純額)	63,589	71,850
有形固定資産合計	8,153,983	7,989,769
無形固定資産	368,367	333,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,638	2,670,408
退職給付に係る資産	219,803	388,355
繰延税金資産	5,176	3,089
その他	235,293	229,461
貸倒引当金	△25,441	△15,850
投資その他の資産合計	2,485,469	3,275,464
固定資産合計	11,007,821	11,599,102
資産合計	23,818,440	24,964,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,442	958,384
電子記録債務	61,779	604,322
短期借入金	321,200	285,468
未払法人税等	121,725	125,291
賞与引当金	256,944	243,645
その他	456,872	451,198
流動負債合計	2,580,964	2,668,309
固定負債		
長期借入金	739,528	693,010
役員退職慰労引当金	490,847	381,532
退職給付に係る負債	507,313	492,975
繰延税金負債	642,303	911,439
その他	148,861	148,847
固定負債合計	2,528,853	2,627,804
負債合計	5,109,817	5,296,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	14,356,991	14,816,483
自己株式	△151,458	△152,595
株主資本合計	16,934,445	17,392,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,411	1,026,247
為替換算調整勘定	197,481	255,451
その他の包括利益累計額合計	791,892	1,281,699
非支配株主持分	982,284	993,885
純資産合計	18,708,622	19,668,385
負債純資産合計	23,818,440	24,964,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	11,082,660	11,768,751
売上原価	8,165,502	8,227,292
売上総利益	2,917,158	3,541,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	12,705	11,438
荷造運搬費	314,468	325,470
役員報酬	224,575	220,216
賞与引当金繰入額	136,565	133,300
給料及び手当	991,728	1,003,957
退職給付費用	58,870	△52,141
役員退職慰労引当金繰入額	52,951	57,660
貸倒引当金繰入額	3,390	△247
その他	866,583	988,861
販売費及び一般管理費合計	2,661,838	2,688,518
営業利益	255,319	852,940
営業外収益		
受取利息	380	283
有価証券利息	363	970
受取配当金	52,207	53,727
受取賃貸料	32,515	26,553
受取保険金	313	-
持分法による投資利益	-	5,857
その他	17,190	15,620
営業外収益合計	102,971	103,012
営業外費用		
支払利息	4,812	8,248
為替差損	521	22,894
持分法による投資損失	2,912	-
その他	1,421	922
営業外費用合計	9,668	32,065
経常利益	348,623	923,887
特別利益		
固定資産売却益	501	694
投資有価証券売却益	-	47,920
負ののれん発生益	595,443	-
特別利益合計	595,945	48,615
特別損失		
固定資産除売却損	302	4,736
減損損失	-	5,134
特別損失合計	302	9,870
税金等調整前当期純利益	944,265	962,632
法人税、住民税及び事業税	181,203	196,565
法人税等調整額	△25,035	79,417
法人税等合計	156,168	275,983
当期純利益	788,097	686,649
非支配株主に帰属する当期純利益	2,600	12,361
親会社株主に帰属する当期純利益	785,496	674,287

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	788,097	686,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,139	435,801
為替換算調整勘定	4,575	57,970
その他の包括利益合計	55,715	493,771
包括利益	843,812	1,180,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,633	1,164,094
非支配株主に係る包括利益	3,178	16,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	13,786,313	△150,986	16,364,239
当期変動額					
剰余金の配当			△214,819		△214,819
親会社株主に帰属する 当期純利益			785,496		785,496
自己株式の取得				△471	△471
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	570,677	△471	570,205
当期末残高	1,496,950	1,231,962	14,356,991	△151,458	16,934,445

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	543,850	192,905	736,755	986,194	18,087,189
当期変動額					
剰余金の配当					△214,819
親会社株主に帰属する 当期純利益					785,496
自己株式の取得					△471
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,561	4,575	55,136	△3,909	51,226
当期変動額合計	50,561	4,575	55,136	△3,909	621,432
当期末残高	594,411	197,481	791,892	982,284	18,708,622

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	14,356,991	△151,458	16,934,445
当期変動額					
剰余金の配当			△214,795		△214,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			674,287		674,287
自己株式の取得				△1,137	△1,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	459,491	△1,137	458,354
当期末残高	1,496,950	1,231,962	14,816,483	△152,595	17,392,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	594,411	197,481	791,892	982,284	18,708,622
当期変動額					
剰余金の配当					△214,795
親会社株主に帰属する 当期純利益					674,287
自己株式の取得					△1,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	431,836	57,970	489,807	11,600	501,407
当期変動額合計	431,836	57,970	489,807	11,600	959,762
当期末残高	1,026,247	255,451	1,281,699	993,885	19,668,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944,265	962,632
減価償却費	313,353	377,426
減損損失	-	5,134
負ののれん発生益	△595,443	-
受取保険金	△313	-
引当金の増減額 (△は減少)	44,247	△132,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,951	△14,337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	23,954	△168,552
受取利息及び受取配当金	△52,951	△54,981
支払利息	4,812	8,248
持分法による投資損益 (△は益)	2,912	△5,857
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△47,920
固定資産除売却損益 (△は益)	△199	4,041
売上債権の増減額 (△は増加)	179,064	△396,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	92,788	△240,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△638,313	157,810
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,419	△290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,610	△54,555
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,229	4,853
その他の負債の増減額 (△は減少)	△100,272	76,696
その他	△2,199	74
小計	346,918	480,911
利息及び配当金の受取額	57,347	59,377
利息の支払額	△4,907	△7,696
保険金の受取額	313	-
法人税等の支払額	△150,223	△204,008
法人税等の還付額	-	6,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,448	335,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,568,000	△1,568,000
定期預金の払戻による収入	1,550,000	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	△144,263	△126,205
有形固定資産の売却による収入	501	1,215
無形固定資産の取得による支出	△188,179	△71,065
投資有価証券の取得による支出	△600,746	△1,283
投資有価証券の売却による収入	-	58,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	313,989	-
貸付金の回収による収入	985	587
その他の支出	△9,619	△11,317
その他の収入	30,344	6,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,988	△161,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△130,000	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△902
長期借入れによる収入	640,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△207,120	△312,348
配当金の支払額	△214,385	△214,928
リース債務の返済による支出	△18,033	△21,616
非支配株主への配当金の支払額	△7,088	△4,725
自己株式の取得による支出	△471	△1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,900	△355,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,690	27,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300,948	△154,236
現金及び現金同等物の期首残高	5,250,258	4,949,309
現金及び現金同等物の期末残高	4,949,309	4,795,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	16,504.46円	17,390.46円
1株当たり当期純利益	731.32円	627.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,496	674,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	785,496	674,287
期中平均株式数(千株)	1,074	1,073

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、令和6年5月20日開催の取締役会において、令和6年7月1日(予定)を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である富田鉄工株式会社を消滅会社とする吸収合併の決議をいたしました。また、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 富田鉄工株式会社

事業の内容 電気架線金物等の金属プレス加工品の製造販売

②企業結合日

令和6年7月1日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、富田鉄工株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

④結合後企業の名称

イワブチ株式会社(当社)

⑤その他取引の概要に関する事項

経営資源を集約することで、意思決定の迅速化、生産現場の人員及び設備の有効活用を図り、グループ経営の効率化を進めていくことを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。